資料 2

	Э	87期;竜川市高齢者保健福祉;	計画・介護保険等	事業計画 評価	シート シート8		
事業名	地	域包括支援センター	·による支援	結果	0		
現状と課題 具体的な取組	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として包括的支援事業等を実施し、平成27年度から地域ケア会議の充実、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備が新たに位置づけられ、地域包括支援センターの機能強化が求められています。 地域包括支援センターと関係機関との連携体制の構築を推進し、地域包括支援センターの体制強化を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を安心して送ることができるように包括的支援事業を推進します。						
	1 地域包括支援センターによる支援 (1) 介護予防ケアマネジメント 要支援1・2、事業対象者、虚弱高齢者を早期に発見し、個々の高齢者が自立した日常生活を目指して適切な介護予防サービス等が提供されるよう、生活に応じた包括的かつ継続したマネジメントを行った。						
			H29 年度	—————————————————————————————————————	R元年度		
		包括支援センター作成	5,908件	5,994件	6,228件		
		委託作成	120件	204件	406件		
		合計	6,028件	6,198件	6,634件		
	•	ケアプラン作成内訳(要支援	〔1 • 2、介護予 防	・生活支援サー	ビス事業対象者)		
			H29 年度	H30 年度	R元年度		
事業内容		介護予防サービス計画 (要支援 1.2)	2,453 件	2,724 件	3,238 件		
取組実績		介護予防ケアマネジメント (介護予防・生活支援サービ ス事業対象者)	3,575件	3,474 件	3,396 件		
		1	ı		1		

(2) 総合相談・支援

合計

介護保険サービス、保健・医療・福祉サービス、関係機関等制度の利用につなげるなどの総合的な支援を行った。

6,028件

6,198件

6,634件

		H30 年度	R元年度	R2 年度
+D=W/H- ¥b	計画	1,600件	1,600件	1,600件
相談件数	実績	1,755件	1,822件	1,600 件

(3) 権利擁護

市民や地域関係者からの相談に対して個々のケースに合わせた情報提供を行うとともに、市長申し立て、親族等申し立て費用助成、後見人等報酬の扶助等の支援、

市民、関係機関への研修会を行った。

また、社会福祉協議会に成年後見制度の普及啓発、相談支援、市民後見人のフォローアップを委託し、連携を取りながら、権利擁護事業を行った。

		H30 年度	R元年度	R2 年度
市民対象研修会	計画	1回(38人)	1回(38人)	1回 (38人)
	実績	1回 (50人)	1回(60人)	0回(0人)

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

事業所ネットワーク会議や研修会などを通じ、介護支援専門員、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携等多職種の連携支援を行うとともに、個々の介護支援専門員に対する個別相談、困難事例への助言を実施した。

		H30年度	R元年度	R2 年度
事業所ネットワーク会議	計画	60	60	60
開催回数	実績	60	50	50
事業所ネットワーク会議	計画	20	20	20
研修開催回数	実績	20	20	0 🗆

(5) 地域ケア会議の推進

個別の事例検討から個別課題の解決、ネットワーク構築、地域課題の発見、地域づくり・資源開発を行った。

		H30 年度	R元年度	R2 年度
用则合类即准同数	計画	120	120	120
個別会議開催回数	実績	120	11 🗆	12 🗆
# 华合詳問席同物	計画	20	20	20
推進会議開催回数	実績	20	20	20

※地域ケア推進会議はH30年度から実施

2 在宅医療・介護連携の推進

(1) 地域の医療・介護の資源の把握

- ・高齢者お助けかわら版の周知
- ・ホームページに掲載し、随時更新

(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

在宅医療介護連携推進会議の開催(年3回)事例検討と課題抽出を行い対応する。

(3) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

- ・連携室を通じての退院調整会議・入院などの相談
- ・在宅医療提供体制強化事業(医師会で実施)代診制、急変時の受け入れ、カンファレンス・学習会

(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- そらねっと(中空知6公立病院医療連携ネットワーク)
- 入退院時情報提供書を作成し使用していたが平成 30 年度からは運営基準の改正により国の書式を使用

(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

・地域包括支援センター(介護)、滝川市立病院地域医療室(医療)、保健センター(歯科)

(6) 医療・介護の研修

- ・介護コミュ主催「地域の住民活動と医療・介護の連携づくり」
- ・市主催「リハ職ネットワーク会議情報交換会」
- ・市主催「リハ職ネットワーク研修会」
- 保健所主催「地域看取り研修会」
- ・医師会主催「在宅医療カンファレンス」 中空知地域医療連携ネットワーク・そら - ねっとがスタートして 医療・介護を結ぶスワンネットについて
- ・介護コミュ主催「滝川市の北海道胆振東部地震における対応」
- 医師会主催「在宅医療カンファレンス」
- 糖尿病、認知症に皮膚転移、ストーマケアなども伴う胆癌患者の在宅看取り みとりの作法
- ・事業連主催「薬のこと、保険調剤薬局とのつきあい方」〜薬の基礎知識から事業所連携まで〜
- ・市主催「在宅医療・介護連携推進研修会」入院から退院までの関り方の詳細や病棟とのスムーズな連携について
- ・市主催「リハ職ネットワーク会議情報交換会」
- ・事業連主催「医療知識と緊急時について」~高齢者介護にあたっての医療知識と緊急時の対応~
- 市主催「リハ職ネットワーク研修会」自立支援のための住環境のとらえ方
- 保健所主催「地域看取り研修会」
- ・医師会主催「在宅医療カンファレンス」 術後背髄障害の在宅ケアの事例、在宅での尿道カテーテル管理
- 医師会主催「公開オープンカンファレンス」 高齢者の骨折
- ・市主催「在宅医療・介護連携推進研修会」介護職が知っておきたい外来化学療法
- ・医師会主催「在宅医療カンファレンス」在宅か緩和病棟入院かで揺れる進行胆管癌 の事例

在宅での腹水などの緩和治療

(7) 地域住民への普及啓発

- ・おくすり相談袋を利用した残薬調整活動
- 終末期を考える「いきいきと生きて逝くために」普及啓発
- ・薬剤師会「介護や救急要請が必要になった時のために」
- ・広報特集号「考えたことはありますか 最期を迎えたい場所」掲載

(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

- 中空知保健医療福祉圏域連携推進会議在宅医療領域検討会議の実施
- 保健所管内での現状報告会

1 地域包括支援センターによる支援

(1) 介護予防ケアマネジメント(P43)

ケアプラン作成数の増加が見込まれ、安定した介護支援専門員の確保が必要である。 ケアプランの充実を図るため、自立支援型サポート会議を活用しながら、要支援者の 自立支援に向けたケアマネジメントが実施できるようにする。

(2) 総合相談·支援(P44)

認知症高齢者や家族と疎遠な高齢者の増加により、対応に時間のかかる事例が増えている。困難な相談にも対応できるような職員体制をはかる。

(3) 権利擁護 (P45)

社会福祉協議会の「生活あんしんサポートセンター」とともに、成年後見支援事業 に関する普及啓発、相談体制の強化に努める。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援(P46)

今後も、情報交換や研修を通じて、資質の向上と関係者間の連携を強化を図る。 難事例を抱える介護支援専門員のサポートを行う。

課題と対応策

(5) 地域ケア会議の推進(P46)

地域の困難事例の検討を行う「個別会議」により、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、課題の解決に努める。

要支援1・2のサービス利用者対象に行う「自立支援型サポート会議」により、地域資源を活用しながら、自立へ向けた働きかけができるようなスキルの向上を図る。

2 在宅医療・介護連携の推進(P47~49)

- (1) 地域の医療・介護の資源の把握 新規事業所の情報を迅速に収集し、対応する。
- (2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 抽出された課題の対応について、検討し、実施する体制構築が必要。
- (3) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 入退院時における連絡・調整がさらにスムーズに行えるような連携体制の構築。
- (4) 医療・介護関係者の情報共有の支援 市外の医療機関との情報共有ツールについて検討が必要。
- (5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 医療関係者と介護関係者の相互理解を深めさらなる連携を図ることができるよう、研修会等が必要

(6) 医療・介護の研修

新規参加者の増加のための周知徹底や、より一層の充実のために希望される研修会等の開催が必要。

(7) 地域住民への普及啓発

終末期ケアや在宅での看取りに関する情報提供について周知徹底が必要。

(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

広域的な取組を要する課題やニーズについて、整理の上で検討を要する。様々な取り組みを実施しているが在宅医療・介護連携のための体制の充実を図るため、 滝川市医師会をはじめとする関係団体等の協力を得て、課題に対応した研修会や 事業展開を図ること、また第7期では薬剤師会協力の「おくすり相談袋」、歯科医師会協力の「口腔アセスメントシート」を導入済み、第8期でも関係機関と事業の充実を図る事が重要。

	T									
事業名		認知症施罗	もの推 しんしゅう かいしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	進	結果	\bigcirc				
	滝川市の	滝川市の 75 歳以上高齢者は 2025 年度まで増加すると見込まれており、後期高齢								
	者の急速な増加は、認知症高齢者の増加と深く結びついています。認知症高齢者 定する「認知症高齢者日常生活自立度判定基準」において、認知症自立度 II 以上の									
	2017年	2017年4月1日で1,637人となっており、2025年度には2,043人に到達すると見込まれます。								
現状と課題	と見込まれ									
具体的な取組		まっても安心して暮								
		方のため普及啓発や								
		恩知症初期集中支援: 勿忘れ相談の実施、詞								
	_ , _ , ,	があれている。 地域で安心して暮ら								
		近郊で気心でで書う 近カフェの運営支援			// B/X 000					
	(1) 🖥									
	1									
		認知機能低下予防の	きえ方やに	日常生活で取り約	組みやすい効果	果的な対策など				
	部	知症に関する知識の)普及啓発	を行うため出前記	講座や講演会等	等実施した。				
		H30 年度				R2 年度				
		開催回数	計画	250	250	250				
			実績	180	16 🛭	00				
		 参加者数	計画	375人	375人	375人				
		2 % 3 3 %	実績	265人	258人	0人				
	2	認知症予防事業								
	= 5	忍知症についての講	話と脳活性	E化体操を老人ク	ラブの例会で	で行った。				
	- -	忍知症サポーター養	成講座受講	護の有志「オレ	ンジ倶楽部」	メンバーが運動				
事業内容	実担	支指導に参加した。								
取組実績										
		認知症の早期発見と ・・・	_							
	1	認知症初期集中支				2 <i>4</i> 244454				
		忍知症のファースト				る集中的な支援を				
	行い、認知症状の安定、家族などの負担軽減に努めた。									
	(認知症初期集中支援チーム会議) H3O年度 R元年度 R2 年度									
			計画	12回	<u> </u>	12回				
		開催回数	実績	120	11 🗆	10 🗆				
			計画	12例	12例	12例				
		検討事例数	実績	13例	11例					

② 認知症地域支援推進員の活動の推進

認知症の方がその状態に応じて必要な医療や介護などのサービスを受けられるよう各サービスの連携支援を行い、認知症支援体制を考察した。

③ 物忘れ相談の推進

人の集まる様々な場で「物忘れ相談プログラム」(MSP)を実施し、早期発見・早期対応に努め、より詳細なプログラム(T-DAS)は個別相談で活用した。 (物忘れ相談プログラムを活用した物忘れチェック)

		H30	H30年度		R元年度		年度
		回数	延人数	回数	延人数	回数	延人 数
+ 1 b = -	計画	200	240人	30	36人	30	36人
老人クラブ	実績	00	0人	15 🗆	185人	00	0人
地域体操教室	計画	50	60人	50	60人	50	60人
• 町内会	実績	10	11人	0	0人	00	0人
認知症カフェ	計画	60	30人	60	30人	60	30人
	実績	10	5人	20	2人	00	0人
マの仏	計画	30	84人	30	84人	30	84人
その他	実績	60	115人	1 🗆	41 人	10 🗆	50人
合 計	計画	340	414人	170	210人	170	210人
合 計	実績	80	131人	18 🗆	228人	10 🗆	50人

(T-DASを活用した個別相談)

		H30 年度	R元年度	R2 年度
開催回数	計画	170	190	210
	実績	200	26 🗆	50 🛮
検討事例数	計画	35人	39人	43人
	実績	35人	74 人	50人

(3) 認知症になっても地域で安心して暮らせる取組

① 認知症ケアパスの普及

認知症ガイドブック(認知症ケアパス)を作成し、各種相談窓口や関係機関に配布し、情報共有に努めた。

② 認知症サポーター養成講座

認知症に関しての理解を深められるよう、各地域、企業、学校等で講座を実施した。

		H30 年度	R元年度	R2 年度
89/空间米1	計画	350	200	200
開催回数	実績	280	11 🗆	50
養成人数	計画	450人	300人	300人
食以入数	実績	527人	352人	50人
認知症サポータ	計画	2,981人	3,281人	3,581人
一総数	実績	3,237人	3,589人	3,639人

		H30 年度	R元年度	R2 年度
オレンジ倶楽部	計画	40人	45人	50人
登録者数	実績	32人	86人	91人

③ 徘徊(はいかい) 高齢者等 SOS ネットワーク事業

SOSネットワークのPRに努め、介護サービス事業所等と連携し、早期登録を促進した。

		H30 年度	R元年度	R2 年度
登録者数	計画	128人	140人	152人
	実績	146人	109人	120人

④ 認知症カフェ支援事業

認知症の方も楽しみながら参加できる認知症カフェの運営を支援した。

		H30 年度	R元年度	R2 年度
会場数	計画	6か所	6か所	6か所
	実績	5か所	5か所	4 か所
開催回数	計画	720	720	720
	実績	570	50 🗆	30 🗆
延参加者数	計画	3,290人	3,606人	3,606人
	実績	2,511人	2,096 人	1,000人

3 認知症施策の推進

(1) 認知症予防

課題と対応策

① 認知症予防の普及啓発事業(認知症予防講座)

参加者は増加しているものの、一部の方に限られている。より一層の普及 啓発を図りたい。

② 認知症予防事業

取り組みを継続しながら、早期発見・早期治療につながるような働きかけと、老人クラブの講座や地域体操教室の茶話会等の機会も活用して、早期発見・早期治療の重要性について一層のPRを図る。

(2) 認知症の早期発見と対応

① 認知症初期集中支援チームの運営・活用の推進

重度化しない初期段階での発見は困難なため、同チームでの検討事例など についてPRを行い、さらなる早期発見の推進に努める。

② 認知症地域支援推進員の活動の推進

若年性認知症の支援についてもノウハウを蓄積し、取組の検討を行う。

③ 物忘れ相談の推進

認知症は、早期発見・早期治療が重要なため、自覚症状の有無にかかわらず、集客多数の事業と組み合わせて一人でも多くチェックするような取り組みに努める。

(3) 認知症になっても地域で安心して暮らせる取組

① 認知症ケアパスの普及

認知症の本人、家族にさらに利用いただけるよう一層PRに努めたい。

② 認知症サポーター養成講座

総人口に占める割合の向上、若い世代への講座開催、一度受講した方を 対象としたステップアップ研修等、検討の上、実施する。

③ 徘徊(はいかい)高齢者等 SOS ネットワーク事業

ケアマネージャーや事業所等と連携の上、今後、さらに登録者数の増加に 努めたい。

④ 認知症カフェ支援事業

認知症地域支援推進員を中心として、認知症カフェの運営支援や相談対応に努めるほか、先進事例の情報収集・情報提供を行い、さらなる運営の充実に努める。認知症予防は、普及啓発や予防講座の実施とともに、認知症の早期発見と認知症になっても安心して暮らせる地域社会を作り出していく必要があるため、各種事業の継続した周知活動、関係機関等へ出前講座・相談を幅広く実施していきたい。

事業名	地域における支流	え合い	の推進	結果	\triangle		
現状と課題 具体的な取組	高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯の増加、認知症高齢者の増加など、今後ますます様々な支援を必要とする高齢者が増加することを踏まえ、多様な主体による外出や家事、見守りや安否確認などの介護予防・生活支援サービスを提供していくことが求められています。 地域住民や社会福祉協議会、ボランティア、NPO法人、民間企業、介護サービス事業者などの参画のもと、「協議体」を組織して、介護予防・生活支援サービスの創出・充実に取り組むとともに、支援を必要とする高齢者のニーズと地域資源との効果的な組み合わせや、元気な高齢者等にサービスの担い手として活躍していただく場の設定などを行う「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、介護予防・生活支援サービスの提供体制の整備を推進します。						
	(1)生活支援体制整備事業						
事業内容取組実績	(3) 地域見守り活動の推進 ① 滝川市高齢者・障が 緩やかな見守りから早である。研修会等で周知 ② 高齢者見守り安心ネ関係機関等からの緩や きている。 (高齢者見守り安心ネートワーク 協力団体等数	い者虐待 関に発見 関底を図 ットワー かな見句	リし、対応できて る。 ク りから、適切な	いる。虐待村	Oなげることがで R2 年度 114団体		

③ 高齢者見守り支援センター事業

(電話による安否確認)

		H30 年度	R元年度	R2 年度
延到田 孝粉	計画	110人	112人	112人
延利用者数	実績	94人	※事業廃止	※事業廃止
江宁佐同***	計画	2,400	2,6000	2,6000
延実施回数 	実績	1,996 🗆	※事業廃止	※事業廃止

(通信端末機器による安否確認)

		H30 年度	R元年度	R2 年度
2年11日子米加	計画	36人	48人	48人
延利用者数	実績	24 人	※事業廃止	※事業廃止
延実施回数	計画	1,8250	2,5550	2,5550
<u> </u>	実績	1,089 🗆	※事業廃止	※事業廃止

④ 地域福祉活動推進支援事業

(地域福祉活動推進支援事業による助成(滝川市社会福祉協議会事業))

		H30 年度	R元年度	R2 年度
8th stt //t */a	計画	1件	1件	1件
助成件数	実績	〇件	〇件	1件
th ctt 个ga	計画	100,000円	100,000円	100,000円
助成金額	実績	0円	0円	100,000円

⑤ ふれあい電話(滝川市社会福祉協議会事業)

		H30 年度	R元年度	R2 年度
利用実人数	計画	475人	485人	500人
利用美人数	実績	464人	258人	500人

(1) 生活支援体制整備事業 (P55)

課題と対応策

コロナ禍の中で、高齢者が接触を減らしながら、支え合いについて考え、交流を図る ためにはどのような事業が有効なのか検討しなければならない。これまで考えてきた、 「普段のつながりから減災へ」の研修会を通じた、生活支援体制整備事業はグループワ ークから規範的統合が図られた経過がある。普段のつながりを再構築できるよう、感染 防止に配慮した形で「通いの場」と「生活支援」を考えていく。

(2) ボランティア活動の支援・推進体制の整備(P55)

今後予想される高齢化の進展と介護人材不足の深化に備え、より一層のボランティア 活動の推進を要する。

(3) 地域見守り活動の推進 (P56)

① 滝川市高齢者・障がい者虐待防止ネットワーク

高齢者等の虐待に対して、迅速かつ適正な解決を図るとともに、虐待が発生しない地域づくりを推進するため、課題の情報交換・研修会等実施する。

② 高齢者見守り安心ネットワーク(P57)

ネットワーク協力団体等数の拡大を図り、ネットワークを充実させ、見守り意識の 向上、通報の徹底に取り組む。

③ 高齢者見守り支援センター事業 (P58)

事業廃止により他事業にて高齢者の見守りを継続。

④ 地域福祉活動推進支援事業 (P58)

支援が必要な高齢者等を地域ぐるみで支えるため、事業内容の検討を行い、町内会、 民間団体などを通じて積極的な PR が必要。

⑤ ふれあい電話 (滝川市社会福祉協議会事業) (P59)

高齢者に役立つ情報や各種サービスの紹介はもとより、振り込め詐欺や悪徳商法等の情報もいち早く提供できるよう滝川市社会福祉協議会との連携を強化。

	1						
事業名	高齢者の何	主まいの確保	結果				
現状と課題 具体的な取組	公営住宅については、老朽化した団地の建替整備を推進し、平成8年度以降に管理開始した474戸全ての住宅について高齢者対応のバリアフリー仕様となっている。 昭和50年5月に滝川市が開設し、平成29年7月に建替整備が行われた「滝川市養護老人ホーム緑寿園」があり、老人福祉法による措置が必要とされる65歳以上で心身の状況や環境を総合的に勘案し在宅生活が困難な方が入所している。						
事業内容取組実績	(1)公営住宅の整備 公営住宅については、高齢者世帯が多く居住する老朽化した団地の建替整備を 計画的に推進しています。 【事業実績】 ● 公営住宅建替整備状況 平成 30 年度 緑町団地 2棟 12 戸 令和 元 年度 東町団地 1棟 30 戸 ● 高齢者向け住宅等の整備状況 高齢者対応パリアフリー仕様 平成 29 年度末 418 戸→令和元年度末 474 戸 高齢者向け住宅 平成 29 年度末 81 戸→令和元年度末 88 戸 高齢化対応住宅 平成 29 年度末 724 戸→令和元年度末 782 戸 (2)民間等住宅の整備 市内における民間による高齢者向けの住宅等は、今後の高齢者数の増加を踏まえ、身体機能や認知機能の低下、安否確認などに対応した高齢者世帯向け住宅等						
	種別	事業所名	定員	概要			
		グループホームコスモス	18				
		グループホームカルミア	18				
	=37 (-0.4-4-4-4-11)	グループホームともだちの家	18	認知症の高齢者が共同			
	認知症対応型 共同生活介護	グループホーム土筆	101	で生活できる住居で、			
	(グループホーム)	ニチイケアセンター滝川	10	食事、入浴などの介護 や支援、機能訓練を受			
		グループホームくらす	9	けることができる。			
		ニチイケアセンターせせらぎ公園	9				
		グループホーム土筆の郷	18				
		フルールハピネスたきかわ		食事、入浴、排せつ、			
		あおぞら	54	洗濯、掃除等の家事、 健康管理のいずれかの サービスを提供してい る施設で、施設内で介 護サービスも受けるこ			
	有料老人ホーム	北のユートピア寿泉	40				
		あったか館	1 19 1				
	さくら館 15 とが						

種別	事業所名	定員	概要
	カーサシーザーズ	39	入居者の安否確認や生
	カーサシーザーズ2号館	29	活相談サービスを提供
サービス付き	土筆 ゆい		し、バリアフリーを施
高齢者向け住宅			した住宅。食事は自炊 も可能で、内部の介護
	エバーサポート山ー	20	サービスも受けること
	カーサシーザーズ3-3	52	ができる。
養護老人ホーム	滝川市養護老人ホーム 緑寿園	50	60歳以上、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった方が対象。
±7## +/ -	ケアハウスメゾンふるーる	50	60歳以上の自炊ができない程度の身体機能の低下があり、一人暮らしに不安があって家
軽費老人ホーム	滝川市ケアハウス緑寿園	50	族からの援助を受ける ことが困難な方が対象。
介護老人福祉施設	滝川市特別養護老人ホーム緑寿園	200	常に介護が必要で、家庭での生活が困難な方が入所する施設で、食事や排せつなど日常生活上の介護や身の回りの世話を受けることができる。
介護 孝↓児健佐⋅ハ	滝川市老人保健施設 ナイスケアすずかけ	100	病状が安定し、病院から退院した方などが在 宅生活に復帰できるよう、リハビリテーショ
介護老人保健施設	介護老人保健施設シーザーズ	70	つ、りハヒリテーショ ンを中心とする医療ケ アと介護を受けること ができる。
その他の	西町ふれ愛ホーム	9	高齢者向け住宅
高齢者世帯向け住宅	シニアシェアハウス土筆の郷	18	高齢者に配慮したナー スコールやバリアフリ ー対応の住宅。

(3) 養護老人ホーム

市内には昭和50年5月開設の「緑寿園」があり、低所得者で身寄りがないなど家族の援助を受けられない在宅生活が困難な方が入所している。

〇滝川市からの養護老人ホーム緑寿園入所者数(定員50人)

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
延利用者数	513人	516人	528人
月平均利用者数	43人	43人	44 人

(1) 公営住宅の整備 (P6O)

公営住宅については、既存住宅を活用しながら、計画的に建て替えを行っている。

(2) 民間等住宅の整備 (P60)

課題と対応策

有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホームなどの様々なサービスを受けることのできる住宅や、低所得者向けの住宅など、民間による各種高齢者世帯向け住宅等の整備に対する支援を継続するなど、引き続き高齢者の住まいの確保を推進する。

(3) 養護者人ホーム (P62)

いまだに緑寿園の入所申請者が多く、入所待機者が発生していることから、緊急性に応じて、市外の養護者人ホームへの入所調整を要する。

事業名	社会参加と交流の推進			結果	0			
現状と課題 具体的な取組	少により、存続が困難なる	高齢者人口が増加しているが、老人クラブ会員数は減少傾向にあり、入会者数の減少により、存続が困難な老人クラブが発生している。 老人クラブ連合会事務局の移転を契機に、新たな会員数増に向けた取り組みが必要。						
	1 高齢者の生きがいつくり (1) 老人クラブの活性化 老人クラブ活動は昭和35年から始まり、現在18の単位老人クラブが地域 美化活動やボランティア活動、趣味やレクリエーション等の多様な活動に取り 組んでおり、滝川市老人クラブ連合会においても、健康推進・交通安全・女性活動・奉仕活動などの取組を全市的に推進し、高齢者の健康づくり・生きがいづくりなどの活動に取り組んでいる。 ○老人クラブの状況							
		平成 30 年度	—————— 令和元年度	f	3和2年度			
	単位クラブ数	22 クラブ	21 クラ	ラブ	18 クラブ			
	会員数	747人	737	'人	621人			
事業内容 取組実績	昭和57年4月 管理を行い、高齢記 場として利用される 和2年3月31日 〇中央老人福祉セン	てきたが、利用者数 をもって廃止となっ ンター利用状況	湯、健康教育やの減少や施設・	健康相談・設備の老	等各種催し物の会 抗化等により、令			
		平成30年度	令和元年度		和2年度			
	 延利用者数 7,999人 6,904人 一 (3) 敬老事業の実施 敬老事業実行委員会を組織し、88歳・100歳を迎える方に祝い状及び祝い 品を贈呈し、高齢者に対する長寿の祝福と敬老の意を表するための取組を行った。 ○贈呈対象者の状況 平成30年度 令和元年度 令和2年度 88歳贈呈者 247人 246人 294人 100歳贈呈者 11人 14人 19人 2 高齢者の生涯学習の充実 適川市生涯学習振興会により、平成30年度から60歳以上の方を対象とした「リ 							
	ブラーンいきいきかし							
	ップを図り、健康の維持増進、趣味や教養などの学習活動を通し仲間づくりを積極的							

に広げ、生きがいのある生活を送ることを目的として実施されている。

3 高齢者の積極的な社会参加の促進

滝川市シルバー人材センターにより、屋内外の一般軽作業、施設管理、サービス 分野における補助作業等を提供し、地域における高齢者の就業の場の確保と就業 促進、健康と生きがいづくりを図った。

○滝川市シルバー人材センターの提供業務実施状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
登録会員数	260人	287人	_
受注件数	4,222 件	3,485件	_

1 高齢者の生きがいつくり((1)~(3)を一括して評価)(P63~64)

高齢者の人口増に老人クラブ会員数が比例していない状況であり、各単位老人クラブの 高齢化、入会者数減少により解散する老人クラブが発生している。

老人クラブに参加することにより、外出機会が増え、事業などの活動に参加することにより、身体機能の低下や介護予防につながることから、老人クラブだけでなく、町内会などからの協力をいただき、老人クラブへの参加促進のための検討が必要。

課題と対応策

2 高齢者の生涯学習の充実(P64)

老後の穏やかな学びを求める方がいる一方で、活動的な比較的お若い方々も増えてきて おり、要望される学習内容の多様化が生じているところであり、高齢者における生涯学 習の根本的な仕組みの再構築が必要となっている。

3 高齢者の積極的な社会参加の促進(P65)

定年延長や再雇用制度などを活用している人が増えてきており、登録会員数の維持が困難になりつつあるが、さらなる PR を行い会員数の登録確保に努める。